

## 制度概要

定住人口の増加を図るため、市内に定住する子育て世帯の住宅取得を奨励

- ・子育て世帯の転入者に重点を置く（転入促進）
- ・市内事業者による施工を奨励（事業者育成・転出抑制）

**市内事業者施工奨励金**（住宅取得価格の5%） 限度額20万円

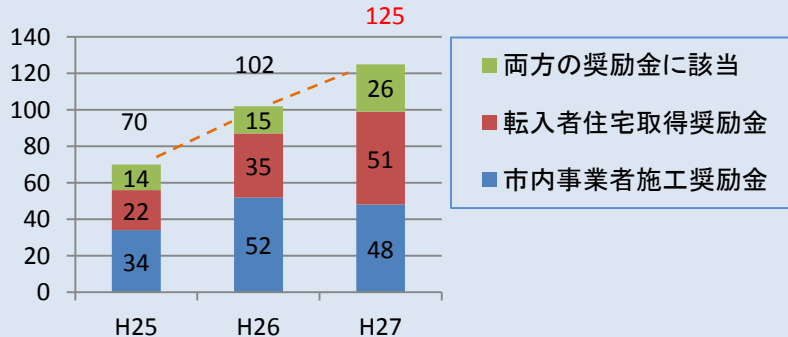
**転入者住宅取得奨励金**（住宅取得価格の5%） 限度額40万円

**最大60万円**

※ 奨励金の一部（10万円を上限）を市内共通商品券で交付

## 交付実績

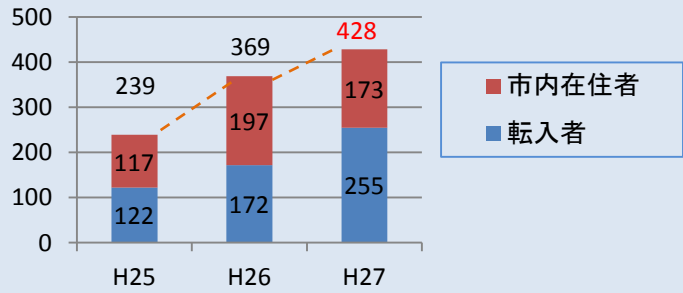
申請件数



	申請件数	市内事業者	転入者	両方に該当	交付額
H25	70件	34件	22件	14件	23,708,000円
H26	102件	52件	35件	15件	32,994,000円
H27	125件	48件	51件	26件	44,582,000円
<b>合計</b>	<b>297件</b>	<b>134件</b>	<b>108件</b>	<b>55件</b>	<b>101,284,000円</b>

事業効果①

定住人口



	定住人口	転入者	市内在住者
H25	239人	122人(51.0%)	117人(49.0%)
H26	369人	172人(46.6%)	197人(53.4%)
H27	428人	255人(59.6%)	173人(40.4%)
<b>合計</b>	<b>1,036人</b>	<b>549人(53.0%)</b>	<b>487人(47.0%)</b>

事業効果②

・市税収入の増加(固定資産税・市民税) 約9,695万円

H26年度	固定資産税・都市計画税	580万円	市民税	680万円
H27年度	固定資産税・都市計画税	1,470万円	市民税	1,720万円
H28年度	固定資産税・都市計画税	2,387万円	市民税	2,858万円

事業効果③

転入者数の推移

・H24	2,270人	<b>H25 2,434人</b>	<b>H26 2,387人</b>	<b>H27 2,483人</b>
	(奨励金制度なし)	(奨励金制度1年目)	(奨励金制度2年目)	(奨励金制度3年目)

転出者数の推移

・H24	2,701人	H25 2,860人	H26 2,821人	H27 2,841人
------	--------	------------	------------	------------

# 企業立地奨励金制度

## (1) 制度概要

市内への企業の立地を促進し、産業の振興や雇用の創出を図るため、市内に事務所を新設・増設する企業（※）に対し、計8種の企業立地奨励金を交付。

※ ショッピングモール等の商業施設にテナントとして出店する店舗は対象外

## (2) 奨励金制度の内容

施設設置奨励金	新設等のために取得、又は賃借した土地、建物、償却資産に対して課された固定資産税・都市計画税相当額を事業開始の翌年度から3年度分交付
雇用促進奨励金	市内に住所を有するもののうち、新設等に伴い事業開始日前6ヶ月から事業開始後6ヶ月までの間に正規に雇用されたものが、事業開始1年経過時に引き続き市内に住所を有し、継続して雇用されている場合、対象者1人当たり50万円を交付（1回限り、上限500万円）
従業員転入奨励金	既雇用従業員（正規雇用の社員に限る）で新設等に伴い、市内へ転入し1年間継続して市内に住所を有し、継続雇用されている場合、1人当たり10万円を交付（1回限り、上限300万円）
太陽光発電設備設置奨励金 （出力10KW以上）	出力1KW当たり35万円を交付（1回限り、上限500万円） 国・県等から同種の補助を受けている場合は、設置に要した費用から補助金額を控除した額と、出力1KW当たり35万円を乗じて得た額とのいずれか少ない方を交付
太陽熱温水器設置奨励金 （集熱面積15㎡以上）	集熱面積1㎡当たり15万円を交付（1回限り、上限500万円） 国・県等から同種の補助を受けている場合は、設置に要した費用から補助金額を控除した額と、集熱面積1㎡当たり15万円を乗じて得た額とのいずれか少ない方を交付
上水道口径別加入金相当額奨励金	加入金相当額の1/2を交付（1回限り、上限500万円）
下水道事業受益者負担金等相当額奨励金	受益者負担金等相当額の1/2を交付（1回限り、上限1,000万円）
用地取得奨励金	事業用地（事業開始前5年以内に取得したもの）を取得し、1年間引き続き事業を行った場合、用地取得費用の1/2を交付（1回限り、上限1,000万円）

### (3) 交付実績

○平成25年度	1企業	3,000千円
○平成26年度	8企業	102,326千円
○平成27年度	12企業(※)	124,980千円

※ 12企業のうち8企業は平成26年度に進出した企業

### (4) 制度による効果

#### ① 企業立地に伴う市民雇用の創出 (平成25年度～平成27年度)

1) 市民新規雇用者数	90人
2) 市外からの転入者数	23人

#### ② 企業立地に伴う財政効果

##### 1) 固定資産税等の増収額

○平成26年度	約51,000千円
○平成27年度	約49,676千円